

# 令和 5年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名: 化学保安課  
 担当名: 液化石油ガス担当  
 内線: 8438

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	LPガス料金負担軽減補助事業費			一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	液化石油ガス価格高騰対策支援事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-2	
1 事業概要	令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」で重点支援地方交付金が拡充され、LPガスに対する支援が推奨事業メニューに位置付けられたことを踏まえ、価格高騰するLPガスの県内一般消費者等の負担を軽減するために補助金を給付する。 ア 埼玉県LPガス料金負担軽減補助事業 3,161,906千円 イ 申請受付等業務委託費等 25,531千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア LPガス使用料金に対する補助の実施 3,161,906千円 (ア) 県内一般消費者等の補助 県内一般消費者等 約148万世帯×2.3千円(平均世帯の6ヵ月分の値上額の50%) イ 実績報告受付等業務委託費等 25,531千円 (2) 事業計画 ア LPガス販売事業者のLPガス販売価格から補助金額分を値引することで、県内一般消費者等の負担を直接的に軽減する。 イ 交付申請及び実績報告の受付、LPガス販売事業者へ支払う以下の補助金・経費の一次審査業務並びにコールセンター受付等の業務は委託する。 (ア) 県内一般消費者等への値引き額 (イ) LPガス販売事業者の値引事務経費 (ウ) LPガス販売事業者の料金請求等システム改修経費 ウ 会計年度任用職員は以下の作業を行う (ア) 補助金交付申請データ整理、(一社)埼玉県LPガス協会非加入販売事業者への補助金事業の周知等交付申請に係る補助的作業 (イ) 実績報告の最終審査及び補助金支払い業務に係る補助的作業 ※ 年度内に補助事業が完了しないため、繰越明許費を設定 (3) 事業効果 県内の一般消費者等の負担軽減 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 LPガス販売事業者(近隣都県の事業者を含む)への事業の周知、交付申請の呼びかけは(一社)埼玉県LPガス協会の全面協力により実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円 <会計年度任用職員3人>4,665千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	3,187,437	3,187,437							0	7,257,727
現計額	4,070,290	4,070,290							0	

## 事業内訳書

事業名	LPガス料金負担軽減補助事業費		
単位事業名	LPガス料金負担軽減補助事業費	予算額	3,187,437千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	3,187,437	—	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,590,503 補助率 定額 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △403,066 補助率 定額
合計	3,187,437	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10	—	業界団体非加入者向け事業案内の郵送代
委託料	25,521	—	補助金交付に係る事務の委託料
負担金、補助及び交付金	3,161,906	—	販売事業者への補助金 (販売事業者が一般消費者等に値引きを行う)
合計	3,187,437	—	